

議案第40号

令和6年度笠間市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度笠間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	15,950 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	6,883,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	18,858 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管路建設事業	244,651 千円
処理場建設事業	199,469 千円
ポンプ場建設事業	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	2,299,632 千円	第1款 下水道事業費用	2,299,632 千円
第1項 営業収益	872,120 千円	第1項 営業費用	2,075,422 千円
第2項 営業外収益	1,427,512 千円	第2項 営業外費用	214,010 千円
		第3項 特別損失	200 千円
		第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額728,704千円は、過年度分損益勘定留保資金136,202千円及び当年度分損益勘定留保資金592,502千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,118,783 千円
第1項 企 業 債	854,600 千円
第2項 一般会計出資金	114,991 千円
第3項 工事負担金	16,298 千円
第4項 国庫補助金	81,450 千円
第5項 県 補 助 金	51,444 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,847,487 千円
第1項 建設改良費	446,120 千円
第2項 企業債償還金	1,401,367 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 175,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	73,500			
資本費平準化債 (公共下水道事業)	472,700			
資本費平準化債 (農業集落排水事業)	133,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,314千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	1,177千円
(2) 分流式下水道等補助金	489,625千円
(3) 水質規制補助金	7,490千円
(4) 不明水処理補助金	18,959千円
(5) 高資本費対策補助金	40,339千円
(6) 企業債利息負担金	12,091千円
(7) 児童手当補助金	988千円
(8) 地方公営企業法適用補助金	10,161千円
(9) 維持管理費等補助金	91,803千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	4,890千円
(2) 企業債元金出資金	110,101千円

令和6年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和6年度笠間市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 笠間市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			2,299,632		
	1 営業収益		872,120		
		1 下水道使用料	865,741		
		2 雨水処理負担金	1,177		
		3 その他営業収益	5,202		
	2 営業外収益			1,427,512	
		1 国庫補助金	5,500		
		2 県補助金	17,321		
		3 一般会計補助金	671,456		
		4 長期前受金戻入	733,115		
		5 雑収益	120		
収益的収入合計			2,299,632		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,299,632	
	1 営業費用		2,075,422	
		1 汚水管路費	63,200	
		2 雨水管路費	1,177	
		3 処理場費	391,332	
		4 ポンプ場費	13,542	
		5 業務費	40,702	
		6 総係費	97,433	
		7 排水設備費	4,735	
		8 減価償却費	1,374,484	
	9 資産減耗費	88,817		
	2 営業外費用		214,010	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,010	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
		×その他特別損失	0	廃除科目
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益的支出合計			2,299,632	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,118,783	
	1 企業債		854,600	
		1 下水道事業債	248,900	
		2 資本費平準化債	605,700	
	2 一般会計出資金		114,991	
		1 一般会計出資金	114,991	
	3 工事負担金		16,298	
		1 受益者負担金	14,120	
		2 受益者分担金	2,178	
	4 国庫補助金		81,450	
		1 国庫補助金	81,450	
	5 県補助金		51,444	
		1 県補助金	51,444	
資本的収入合計			1,118,783	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			1,847,487	
	1 建設改良費		446,120	
		1 汚水管路建設費	244,651	
		2 処理場建設費	199,469	
		3 ポンプ場建設費	2,000	
	2 企業債償還金		1,401,367	
		1 企業債償還金	1,401,367	
資本的支出合計			1,847,487	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9	(1) 9	1,706	36,128	26,757	64,591	12,150	76,741
	資本勘定支弁職員		5		18,443	13,369	31,812	5,761	37,573
	合計	9	(1) 14	1,706	54,571	40,126	96,403	17,911	114,314
前年度	損益勘定支弁職員	9	(1) 11	1,558	44,285	30,714	76,557	14,318	90,875
	資本勘定支弁職員		(1) 3		15,161	10,342	25,503	4,010	29,513
	合計	9	(2) 14	1,558	59,446	41,056	102,060	18,328	120,388
比較	損益勘定支弁職員		△ 2	148	△ 8,157	△ 3,957	△ 11,966	△ 2,168	△ 14,134
	資本勘定支弁職員		(△1) 2		3,282	3,027	6,309	1,751	8,060
	合計		(△1)	148	△ 4,875	△ 930	△ 5,657	△ 417	△ 6,074

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本年度	3,156	2,334	306	504	23	23,732	976	7,370	1,725
	前年度	3,330	2,370		504	23	24,470	834	7,653	1,872
	比較	△ 174	△ 36	306			△ 738	142	△ 283	△ 147

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	9	81	36,128	26,149	62,358	11,751	74,109
	資本勘定支弁職員		5		18,443	13,369	31,812	5,761	37,573
	合 計	9	14	81	54,571	39,518	94,170	17,512	111,682
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	11	81	44,285	30,420	74,786	14,017	88,803
	資本勘定支弁職員		(1) 3		15,161	10,342	25,503	4,010	29,513
	合 計	9	(1) 14	81	59,446	40,762	100,289	18,027	118,316
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 8,157	△ 4,271	△ 12,428	△ 2,266	△ 14,694
	資本勘定支弁職員		(△1) 2		3,282	3,027	6,309	1,751	8,060
	合 計		(△1)		△ 4,875	△ 1,244	△ 6,119	△ 515	△ 6,634

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	3,156	2,334	306	504	23	23,124	976	7,370	1,725
	前 年 度	3,330	2,370		504	23	24,176	834	7,653	1,872
	比 較	△ 174	△ 36	306			△ 1,052	142	△ 283	△ 147

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,625		608	2,233	399	2,632
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,625		608	2,233	399	2,632
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,477		294	1,771	301	2,072
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,477		294	1,771	301	2,072
比 較	損益勘定支弁職員		148		314	462	98	560
	資本勘定支弁職員							
	合 計		148		314	462	98	560

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	608
	前 年 度	294
	比 較	314

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	148	昇給に伴う増加分	148	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 9 人 前年度 (1) 9 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分	357	人事院勧告によるもの	
給料	△ 4,875	昇給に伴う増加分	436	普通昇給によるもの	平均昇給率0.79%
		その他の増減分	△ 5,668	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 14 人 前年度 (1) 14 人 増 減 (△1) 人
		制度改正に伴う増減分	2,050	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
手当	△ 930	その他の増減分	△ 2,980	人事異動等によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,875	給与改定に伴う増減分	357	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	436	普通昇給によるもの	平均昇給率0.79%
		その他の増減分	△ 5,668	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 14 人 前年度 (1) 人 14 人 増 減 (△1) 人
手当	△ 1,244	制度改正に伴う増減分	1,773	人事院勧告によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	△ 3,017	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	148	昇給に伴う増加分	148	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
		その他の増減分	37	普通昇給によるもの	
手当	314	制度改正に伴う増減分	277	人事院勧告によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	37	普通昇給によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,814	
	平均給与月額	359,580	
	平均年齢 (歳)	45	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	330,244	
	平均給与月額	361,224	
	平均年齢 (歳)	49	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年1月1日現在	7						
	6	1	7.1				
	5	1	7.1				
	4	3	21.5	4			
	3				3		
		6	42.9				
	2	1	7.1	2			
	1	2	14.3	1			
計				計			
	14	100.0					
令和5年1月1日現在	7						
	6	1	7.1				
	5	1	7.1				
	4	3	21.5	4			
	3	(1)	(100.0)	3			
		8	57.2				
	2			2			
	1	1	7.1	1			
計	(1)	(100.0)	計				
	14	100.0					

備考 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B)	13	13		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9			
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B)	13	13		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	市原地区処理 施設更新工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			5年度	131,641	65,800	65,820	21		131,641		131,641		56.99	
			6年度	99,359	49,600	49,680	79			99,359	99,359		43.01	
			計	231,000	115,400	115,500	100		131,641	99,359	231,000		100.00	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益等
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	千円 12,900		千円	令和6年度	千円 12,900	千円 12,900
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 汚 泥 引 抜 運 搬 処 分 業 務 委 託	千円 36,500		千円	令和6年度	千円 36,500	千円 36,500

令和6年度 笠間市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 14,385,994
減価償却費	1,374,483,125
支払利息	204,008,407
固定資産除却費	88,816,455
未収金の増減額	50,061,637
未払金の増減額	18,722,859
長期前受金戻入額	△ 733,120,382
賞与引当金増減額	0
法定福利費引当金増減額	0
貸倒引当金増減額	625,000
小計	989,211,107
利息の支払額	△ 204,008,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	785,202,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 415,007,008
国庫補助金等による収入	74,045,455
県補助金等による収入	46,767,273
受益者負担金による収入	12,836,364
受益者分担金による収入	2,129,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,228,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	854,600,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,401,365,599
他会計からの繰入金による収入	114,991,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,774,599
資金増加(減少)額	74,199,731
資金期首残高	385,713,102
資金期末残高	459,912,833

令和6年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,186,196			
建物減価償却累計額	△ 417,964,639	1,395,221,557		
ハ 構築物	36,647,677,482			
構築物減価償却累計額	△ 5,880,967,600	30,766,709,882		
ニ 機械及び装置	5,507,082,932			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,540,247,228	3,966,835,704		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 944,939	133,135		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,237,666	1,496,502		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			36,942,772,743	
固定資産合計				36,942,772,743
2 流動資産				
(1) 現金預金			459,912,833	
(2) 未収金		277,189,039		
貸倒引当金		△ 1,307,000	275,882,039	
流動資産合計				735,794,872
資産合計				37,678,567,615

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

14,538,638,445

ロ その他の企業債

54,531,630

企業債合計

14,593,170,075

固定負債合計

14,593,170,075

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,359,594,965

ロ その他の企業債

4,068,283

企業債合計

1,363,663,248

(2) 未払金

50,222,211

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,140,425

ロ 法定福利費引当金

1,029,568

引当金合計

6,169,993

流動負債合計

1,420,055,452

5 繰延収益

長期前受金

21,606,804,550

収益化累計額

△ 3,826,200,941

繰延収益合計

17,780,603,609

負債合計

33,793,829,136

資 本 の 部

6 資本金			3,335,549,112
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	163,414,977		
利益剰余金合計		163,414,977	
剰余金合計			549,189,367
資本合計			3,884,738,479
負債資本合計			37,678,567,615

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 |
| 器具及び備品 | 4～15年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,841,362,072円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 3,826,200,941円 |
- 3 資産に係る引当金に関する事項
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,307,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として16,026,864円を支給するため、賞与引当金5,141,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,177,281円を支出するため、法定福利費引当金1,029,000円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
令和6年度において、欠損処理費用として682,000円を支出するため、貸倒引当金682,000円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

笠間市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業における生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	710,887	82,117	793,004
営業費用	1,595,295	433,169	2,028,464
営業損益	△ 884,408	△ 351,052	△ 1,235,460
経常損益	△ 16,763	2,577	△ 14,186
セグメント資産	28,844,028	8,834,539	37,678,567
セグメント負債	26,132,369	7,661,460	33,793,829
その他の項目			
他会計繰入金	472,698	314,926	787,624
減価償却費	1,088,369	286,115	1,374,484
特別利益	0	0	0
特別損失	100	100	200
固定資産増加額	△ 865,015	△ 183,278	△ 1,048,293

令和5年度 笠間市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	782,631,819		
(2) 雨水処理負担金	1,177,000		
(3) その他営業収益	4,447,091	788,255,910	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	76,231,640		
(2) 雨水管路費	1,071,911		
(3) 処理場費	365,388,097		
(4) ポンプ場費	17,820,001		
(5) 業務費	30,501,368		
(6) 総係費	87,756,193		
(7) 排水設備費	2,740,000		
(8) 減価償却費	1,365,589,650		
(9) 資産減耗費	31,071,314	1,978,170,174	
営業損失			1,189,914,264
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	0		
(2) 県補助金	1,830,000		
(3) 一般会計補助金	727,561,000		
(4) 長期前受金戻入	677,207,981		
(5) 雑収益	101,819	1,406,700,800	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	210,012,569		
(2) 雑支出	2,358,545	212,371,114	1,194,329,686
經常損失			4,415,422
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	110,000		
(2) その他特別損失	5,283,993	5,393,993	△ 5,393,993
当年度純利益			△ 978,571
前年度繰越利益剰余金			178,779,542
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			177,800,971

令和5年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,186,196			
建物減価償却累計額	△ 350,059,429	1,463,126,767		
ハ 構築物	36,467,324,055			
構築物減価償却累計額	△ 4,876,790,543	31,590,533,512		
ニ 機械及び装置	5,247,818,388			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,252,903,315	3,994,915,073		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 944,939	133,135		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,166,940	1,567,228		
ト 建設仮勘定		128,413,637		
有形固定資産合計			37,991,065,315	
固定資産合計				37,991,065,315
2 流動資産				
(1) 現金預金			385,713,102	
(2) 未収金		327,250,676		
貸倒引当金		△ 682,000	326,568,676	
流動資産合計				712,281,778
資産合計				38,703,347,093

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

15,063,200,150

ロ その他の企業債

58,599,913

企業債合計

15,121,800,063

固定負債合計

15,121,800,063

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,377,777,716

ロ その他の企業債

4,021,143

企業債合計

1,381,798,859

(2) 未払金

31,499,352

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,140,425

ロ 法定福利費引当金

1,029,568

引当金合計

6,169,993

流動負債合計

1,419,468,204

5 繰延収益

長期前受金

21,535,954,476

収益化累計額

△ 3,158,009,123

繰延収益合計

18,377,945,353

負債合計

34,919,213,620

資 本 の 部

6 資本金			3,220,558,112
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	177,800,971		
利益剰余金合計		177,800,971	
剰余金合計			563,575,361
資本合計			3,784,133,473
負債資本合計			38,703,347,093

令和 6 年度笠間市下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		2,299,632	2,388,449	△ 88,817			
1 営業収益		872,120	866,897	5,223			
	1 下水道使用料	865,741	860,895	4,846	1 下水道使用料	865,741	公共下水道使用料 775,500 農業集落排水施設使用料 90,241
	2 雨水処理負担金	1,177	1,177	0	1 雨水処理負担金	1,177	雨水処理負担金 1,177
	3 その他営業収益	5,202	4,825	377	1 手数料	668	排水設備検査等手数料 330 指定工事店登録手数料 320 督促手数料 18
2 雑収益					4,534	水道事業企業会計負担金 3,281 一般会計負担金 53 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200	
2 営業外収益		1,427,512	1,521,552	△ 94,040			
	1 国庫補助金	5,500	5,070	430	1 国庫補助金	5,500	公共下水道事業費補助金 5,500
	2 県補助金	17,321	2,730	14,591	1 県補助金	17,321	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,830 農業集落排水事業推進交付金 14,491

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 一般会計補助金	671,456	780,975	△ 109,519	1 一般会計補助金	671,456	分流式下水道等補助金 489,625 水質規制補助金 7,490 不明水処理補助金 18,959 高資本対策に要する経費 40,339 企業債利息負担金 12,091 児童手当補助金 988 地方公営企業法適用補助金 10,161 維持管理費等補助金 91,803
	4 長期前受金戻入	733,115	732,665	450	1 国庫補助金戻入	447,566	国庫補助金戻入 447,566
					2 県補助金戻入	82,930	県補助金戻入 82,930
					3 受益者負担金戻入	82,233	受益者負担金戻入 82,233
					4 受益者分担金戻入	14,743	受益者分担金戻入 14,743
					5 工事負担金戻入	20,800	工事負担金戻入 20,800
					6 受贈財産評価額戻入	84,843	受贈財産評価額戻入 84,843
	5 雑収益	120	112	8	1 その他雑収益	120	下水道台帳コピー使用料 11 自動販売機設置料 50 土地貸付収入 59

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		2,299,632	2,388,449	△ 88,817			
1 営業費用		2,075,422	2,152,847	△ 77,425			
	1 汚水管路費	63,200	91,107	△ 27,907	1 備用品費	264	備用品費 264
					2 委託料	15,550	下水道台帳補正業務委託料 11,077 施設管理委託料 3,473 管路実施設計等委託料 1,000
					3 賃借料	96	土地賃借料 96
					4 修繕費	26,072	管路施設修繕工事 26,072
					5 動力費	20,724	動力費 20,724
					6 材料費	273	原材料費 273
					7 保険料	221	損害賠償保険料 221
	2 雨水管路費	1,177	1,177	0	1 備用品費	16	備用品費 16
					2 委託料	1,000	施設管理委託料 1,000
					3 賃借料	14	土地賃借料 14
					4 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費 100
					5 材料費	40	原材料費 40
					6 保険料	7	損害賠償保険料 7

(單位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 処理場費	391,332	441,849	△ 50,517	1 給料	4,086	一般職給料 4,086
					2 手当等	2,160	時間外勤務手当 264 扶養手当 78 期末手当 613 勤勉手当 504 通勤手当 24 退職手当負担金 552 地域手当 125
					3 賞与引当金繰入額	558	賞与引当金繰入額 558
					4 法定福利費	1,179	共済組合負担金 1,152 公務災害補償基金負担金 27
					5 法定福利費引当金繰入額	112	法定福利費引当金繰入額 112
					6 旅費	28	普通旅費 28
					7 備用品費	423	備用品費 423
					8 燃料費	403	燃料費 403
					9 委託料	210,852	警備委託料 526 施設保守点検委託料 292 包括的維持管理業務委託料 165,000 施設管理委託料 1,825 電気保安業務委託料 1,502 消防設備保守点検委託料 324 汚泥処理委託料 41,383

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					10 手数料	36,560	浄化槽検査手数料 150 汚泥汲取手数料 36,410
					11 修繕費	15,562	修繕料 3,028 処理施設修繕工事 12,534
					12 動力費	69,178	動力費 69,178
					13 負担金	50,160	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管 理費負担金 50,160
					14 保険料	71	自動車損害保険料 13 損害賠償保険料 58
	4 ポンプ場費	13,542	19,030	△ 5,488	1 備用品費	109	備用品費 109
					2 委託料	936	電気保安業務委託料 783 消防設備保守点検委託料 153
					3 修繕費	2,000	処理施設修繕工事 2,000
					4 動力費	10,497	動力費 10,497
	5 業務費	40,702	32,500	8,202	1 報償費	763	納期前納付報奨金 763
					2 通信運搬費	229	通信運搬費 229

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 手数料	95	口座振替手数料 6 収納事務取扱手数料 22 送金(振込)手数料 67
					4 賃借料	66	電算システム使用料 66
					5 負担金	39,549	下水道使用料賦課徴収業務負担金 27,600 水道事業等包括業務負担金 8,463 上下水道情報システム等管理業務委託負担金 3,353 水道料金等回収業務委託負担金 133
	6 総係費	97,433	93,665	3,768	1 給料	32,042	一般職給料 32,042
					2 手当等	20,176	時間外勤務手当 1,203 扶養手当 1,578 住居手当 306 管理職手当 504 特殊勤務手当 23 期末手当 5,250 勤勉手当 4,523 通勤手当 717 児童手当 720 退職手当負担金 4,327 地域手当 1,025
					3 賞与引当金繰入額	4,583	賞与引当金繰入額 4,583
					4 報酬	1,706	下水道審議会委員報酬 81 下水道施設清掃員報酬 1,625

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					5 法定福利費	10,060	共済組合負担金 9,559 公務災害補償基金負担金 101 社会保険料 381 雇用保険料 19
					6 法定福利費引当金 繰入額	917	法定福利費引当金繰入額 917
					7 旅費	81	普通旅費 81
					8 備用品費	580	備用品費 580
					9 燃料費	1,333	燃料費 1,333
					10 光熱水費	4,182	光熱水費 4,182
					11 通信運搬費	393	通信運搬費 393
					12 委託料	10,978	施設保守点検委託料 577 電気保安業務委託料 118 消防設備保守点検委託料 97 清掃委託料 484 下水道事業経営戦略改定業務委託料 9,702
					13 手数料	46	申請手数料 46
					14 賃借料	122	テレビ受信料 19 清掃用具使用料 103
					15 修繕費	1,217	修繕料 1,217

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					16 研修費	221	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 183 研修負担金 29
					17 食糧費	36	食糧費 36
					18 負担金	6,552	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 10 笠間市防火管理協会負担金 2 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 34 日本下水道協会負担金 147 茨城県農業集落排水事業連絡協 議会負担金 36 地域環境資源センター負担金 20 職員給与費負担金 5,760
					19 公課費	45	自動車重量税 45
					20 保険料	856	建物災害保険料 706 自動車損害保険料 150
					21 貸倒引当金繰入額	1,307	貸倒引当金繰入額 1,307
	7 排水設備費	4,735	4,540	195	1 補助金	4,730	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 4,730

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					2 利子補給金		5 水洗便所改造資金融資利子補給金 5
	8 減価償却費	1,374,484	1,365,590	8,894	1 有形固定資産減価償却費	1,374,484	有形固定資産減価償却費 1,374,484
	9 資産減耗費	88,817	103,389	△ 14,572	1 固定資産除却費	88,817	固定資産除却費 88,817
2 営業外費用		214,010	223,418	△ 9,408			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,010	213,418	△ 9,408	1 企業債利息	204,009	長期債利息 204,009
					2 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	1 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3 特別損失		200	2,184	△ 1,984			
	1 過年度損益修正損	200	100	100	1 過年度損益修正損	200	還付金 200
	× その他特別損失	0	2,084	△ 2,084		0	廃除科目
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0		10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,118,783	1,711,844	△ 593,061			
1 企業債		854,600	953,700	△ 99,100			
	1 下水道事業債	248,900	576,800	△ 327,900	1 下水道事業債	248,900	公共下水道事業債 175,400 農業集落排水事業債 73,500
	2 資本費平準化債	605,700	376,900	228,800	1 資本費平準化債	605,700	資本費平準化債 605,700
2 一般会計出資金		114,991	253,062	△ 138,071			
	1 一般会計出資金	114,991	253,062	△ 138,071	1 一般会計出資金	114,991	分流式下水道等出資金 4,890 企業債元金出資金 110,101
3 工事負担金		16,298	19,572	△ 3,274			
	1 受益者負担金	14,120	17,295	△ 3,175	1 受益者負担金	14,120	受益者負担金 14,120
	2 受益者分担金	2,178	2,277	△ 99	1 受益者分担金	2,178	受益者分担金 2,178
4 国庫補助金		81,450	414,410	△ 332,960			
	1 国庫補助金	81,450	414,410	△ 332,960	1 国庫補助金	81,450	公共下水道事業費補助金 81,450
5 県補助金		51,444	71,100	△ 19,656			
	1 県補助金	51,444	71,100	△ 19,656	1 県補助金	51,444	市町村下水道整備支援事業費補助金 1,000 農業集落排水事業費県補助金 50,444

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的支出		1,847,487	2,528,158	△ 680,671			
1 建設改良費		446,120	1,113,976	△ 667,856			
	1 汚水管路建設費	244,651	251,779	△ 7,128	1 委託料	49,856	カメラ調査業務委託料 16,500 管路実施設計等委託料 33,356
					2 工事請負費	194,245	管路布設工事 25,410 管路更生工事 126,500 公共汚水柵設置工事 38,500 マンホールポンプ機器交換工事 3,835
					3 補償費	550	工作物補償費 550
	2 処理場建設費	199,469	859,197	△ 659,728	1 給料	18,443	一般職給料 18,443
					2 手当等	13,679	時間外勤務手当 1,689 扶養手当 678 期末手当 4,256 勤勉手当 3,445 通勤手当 235 児童手当 310 退職手当負担金 2,491 地域手当 575
					3 法定福利費	5,798	共済組合負担金 5,761 公務災害補償基金負担金 37
					4 旅費	35	普通旅費 35

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					5 備用品費	1,587	備用品費 1,587
					6 燃料費	568	燃料費 568
					7 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					8 委託料	11,540	機器保守点検委託料 11 内水氾濫浸水想定区域図策定 業務委託料 10,000 処理場更新工事委託料 1,529
					9 手数料	33	車検代行等手数料 33
					10 賃借料	1,244	有料道路使用料 20 電算システム使用料 1,061 機器リース料 163
					11 修繕費	553	修繕料 553
					12 工事請負費	125,275	施設更新工事費 104,359 処理施設機器交換工事 20,916
					13 負担金	20,492	那珂久慈汚泥処理事業建設費用 負担金 20,492

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					14 公課費	45	自動車重量税 45
					15 保険料	147	自動車損害保険料 147
	3 ポンプ場建設費	2,000	3,000	△ 1,000	1 工事請負費	2,000	ポンプ場設備更新工事 2,000
3 企業債償還金		1,401,367	1,414,182	△ 12,815			
	1 企業債償還金	1,401,367	1,414,182	△ 12,815	1 企業債償還金	1,401,367	長期債元金 1,401,367